

財務概況

目次

11年間の要約財務データ	18
経営陣による財務分析	20
概観	20
セグメント別財務データ	21
財務報告	22
経営成績	22
財政状態	24
セグメント情報	27
事業の種類別業績	27
所在地別業績	29
研究開発活動	30
来期の見通し及び事業等のリスク	31
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表に対する注記	37
独立監査人の監査報告書	50

11年間の要約財務データ

	2008	2007	2006	2005
損益計算書データ				
売上高:	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422
機械加工品	144,034	137,662	129,595	116,105
売上高に対する比率	43%	42%	41%	39%
電子機器	190,397	193,360	188,851	178,317
売上高に対する比率	57%	58%	59%	61%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 80,721	¥ 73,378	¥ 68,511	¥ 62,403
売上高に対する比率	24.1%	22.2%	21.5%	21.2%
営業利益	30,762	26,265	19,269	14,083
売上高に対する比率	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%
当期純利益(損失)	16,303	12,862	4,257	5,581
売上高に対する比率	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%
貸借対照表データ				
総資産	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217
流動資産	148,117	156,059	153,564	147,295
流動負債	118,321	131,155	150,886	141,449
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	65,352	71,761	91,772	87,112
長期借入債務	67,500	78,500	79,500	85,341
運転資本	29,796	24,905	2,678	5,846
純資産	131,730	142,558	118,209	102,088
自己資本に対する比率	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 40.86	¥ 32.23	¥ 10.67	¥ 13.93
潜在株式調整後	—	—	—	13.27
純資産	327.25	356.75	294.65	255.82
現金配当金	10.00	10.00	7.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ				
自己資本当期純利益(損失)率	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%
総資産当期純利益(損失)率	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%
支払利息	¥ 4,402	¥ 5,224	¥ 4,771	¥ 3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,893	37,902	28,237	27,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)
フリーキャッシュ・フロー	23,432	22,722	9,117	3,797
有形固定資産の取得による支出	24,888	16,969	21,897	23,060
減価償却費及びその他の償却費	27,502	25,727	25,045	23,545
従業員数(人)	50,549	49,563	47,526	48,473

注1. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2007年度及び、2006年度の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

2. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円を特別損失に計上しております。

3. 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

単位：千米ドル
(注9)

単位：百万円

2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2008
¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	\$3,337,970
111,693	118,118	122,025	124,461	127,734	136,807	142,007	1,437,612
42%	43%	44%	43%	45%	45%	43%	
156,881	154,084	156,303	151,910	146,133	157,603	180,875	1,900,358
58%	57%	56%	53%	51%	52%	56%	
—	—	1,016	10,674	10,890	10,914	3,212	—
—	—	0%	4%	4%	3%	1%	

¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086	\$ 805,684
24.3%	25.2%	26.2%	29.3%	28.6%	29.5%	32.8%	
18,104	19,352	21,972	32,977	31,069	38,546	58,811	307,040
6.7%	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%	
6,019	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	11,507	15,144	162,724
2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	

¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210	\$3,199,368
138,953	127,447	131,548	137,106	153,658	219,826	213,194	1,478,365
167,626	134,459	156,908	127,290	124,085	197,071	246,114	1,180,970
119,643	81,262	103,461	66,531	68,022	142,828	178,228	652,288
51,842	85,862	79,212	118,629	124,690	128,223	96,882	673,720
(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	22,755	(32,920)	297,395
93,866	98,213	112,732	100,574	154,357	145,705	141,843	1,314,807
29.8%	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%	

単位：米ドル
(注9)

単位：円

¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42	\$0.41
14.51	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	26.32	34.85	—
235.21	246.08	282.42	251.96	386.71	366.29	357.77	3.27
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.10
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828	396,470,473	

単位：千米ドル
(注9)

単位：百万円

6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	
1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%	2.9%	
¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥ 12,231	¥ 16,593	\$ 43,937
21,714	32,279	34,017	38,332	60,289	60,740	83,878	468,049
(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(13,298)	(17,254)	(33,745)	(234,171)
6,782	16,046	9,671	5,233	46,991	43,486	50,133	233,878
18,825	16,382	26,245	39,877	19,504	20,563	23,688	248,409
22,728	24,015	25,577	23,682	25,026	28,034	29,616	274,498
43,839	43,002	43,729	45,193	42,399	40,482	38,733	

- 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円を特別損失に計上しました。
- 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。
- 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。
- 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2008年3月31日現在の為替相場1米ドル=100.19円で換算しております。

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当連結会計年度売上高比率43.1%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター、スピーカー、計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同56.9%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。技術本部で中長期的視野の基礎研究開発及び製品開発を、各事業部の技術開発部門ではビジネスに直結する製品開発を行い、各部門間の連携を通じた技術の補完と共有により、効果的な製品開発に努めております。生産はタイ、中国、日本、米国、シンガポール、マレーシア及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は52.3%(当連結会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は21.2%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は80.5%(同)であり、海外全体の生産高は91.6%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当連結会計年度売上高比率35.4%)、OA及び通信機器(同15.1%)、家電(同7.9%)、自動車(同10.1%)、そして航空宇宙(同10.6%)などです。これらの製品のメーカーである、当社グループの顧客は日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を展開する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は52.2%(当連結会計年度)、次いで日本が多く23.1%(同)、ほかは北米・南米と欧州となっております。

当社の組織は、機能的に活動できる体制を目的として13事業部と6本部が社長直属の組織として構成されております。事業部は製造と営業が一体化した組織として担当事業の業績追求を行っております。本部は、各々の機能に応じて各事業部を横断的に側面から支援する組織です。

戦略の概要

当社グループは、「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリング関連製品では、成長力の高いミニチュア・ボールベアリング新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発、生産技術の革新による生産能力強化・拡大、さらに高成長市場の開拓を行い、新たな需要の創出と拡大を図ってまいります。
2. 需要拡大が見込める航空機部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な技術を駆使した製品の拡大や生産能力の増強を図り、さらなる成長事業へと育成してまいります。
3. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
4. すべての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。

中期事業計画の初年度にあたる当連結会計年度においては、「前進」と位置付け、「事業拡大」「利益増大」に取り組み、業績回復を磐石なものにする体質改革を推し進め、成長の先駆けとなる事業への注力を行いました。

さらに来期は、「進歩」と位置付け、「富の創出」「技術の進化」に取り組んでまいります。この3ヵ年の中期事業計画を達成することで、大きな飛躍を図りたいと考えております。

中期事業計画の指標

2007年5月発表	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,350億円	3,500億円	3,700億円
営業利益	300億円	340億円	380億円
税引き前利益	235億円	260億円	300億円

注：この指標は、発表時点のものであり、2008年3月期実績、2009年3月期計画値とは一致していません。

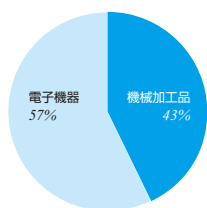
2008年5月時点の2009年3月期の予想数値につきましては、31(次期の業績見直し)ページをご覧ください。

また、長期的な展望として、4年後の2012年3月期では売上高5,000億円を目標といたします。

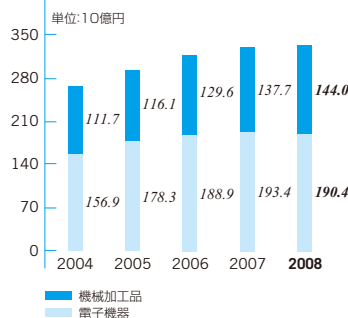
セグメント別財務データ

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥ 144,034	¥ 137,662	¥ 129,595	¥ 116,105	¥ 111,693
電子機器	190,397	193,360	188,851	178,317	156,881
計	¥ 334,431	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574
事業の種類別営業利益(損失)：					
機械加工品	¥ 27,750	¥ 26,195	¥ 24,556	¥ 21,572	¥ 19,505
電子機器	3,012	70	(5,287)	(7,489)	(1,401)
計	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥ 189,149	¥ 216,595	¥ 205,437	¥ 194,180	¥ 189,741
電子機器	192,202	224,048	218,790	214,142	196,918
消去又は全社	(60,807)	(85,859)	(74,365)	(76,105)	(71,744)
計	¥ 320,544	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 13,635	¥ 12,507	¥ 11,437	¥ 10,401	¥ 10,811
電子機器	12,808	12,141	12,535	12,061	10,894
計	¥ 26,443	¥ 24,648	¥ 23,972	¥ 22,462	¥ 21,705
事業の種類別減損損失：					
機械加工品	¥ 31	¥ 31	¥ 388	¥ —	¥ —
電子機器	41	43	579	—	—
計	¥ 72	¥ 74	¥ 967	¥ —	¥ —
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 12,292	¥ 8,423	¥ 12,279	¥ 11,400	¥ 4,168
電子機器	13,259	9,243	9,929	22,757	14,929
計	¥ 25,551	¥ 17,666	¥ 22,208	¥ 34,157	¥ 19,097
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 75,378	¥ 83,265	¥ 77,856	¥ 76,660	¥ 68,760
アジア(日本を除く)	170,474	162,330	155,423	137,424	121,072
北米	53,585	56,110	59,468	52,390	48,726
欧州	34,994	29,317	25,699	27,948	30,016
計	¥ 334,431	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574
所在地別営業利益：					
日本	¥ 9,096	¥ 9,770	¥ 1,922	¥ 2,752	¥ 4,883
アジア(日本を除く)	15,573	11,299	12,843	5,870	10,763
北米	4,476	3,730	2,888	4,510	2,084
欧州	1,617	1,466	1,616	951	374
計	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104
所在地別資産：					
日本	¥ 127,492	¥ 162,335	¥ 161,968	¥ 169,239	¥ 166,277
アジア(日本を除く)	231,262	258,046	247,186	223,995	201,194
北米	30,543	35,692	36,864	32,442	29,173
欧州	22,143	21,326	19,618	20,300	20,075
消去又は全社	(90,896)	(122,615)	(115,774)	(113,759)	(101,804)
計	¥ 320,544	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915

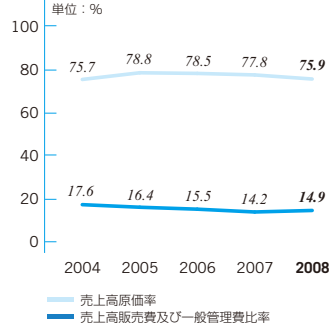
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当連結会計年度の売上高は334,431百万円と、前連結会計年度に比べ3,409百万円(1.0%)の増収となりました。わが国経済は、原油高や原材料の高騰に加え、期後半に住宅・建設投資の落込みもあり減速感が見られたものの、設備投資や輸出の増加に支えられ高水準に推移した企業収益により緩やかな拡大を続けました。米国経済は、期後半にはサブプライム住宅ローン問題による金融・資本市場の混乱や住宅市場の調整が深まる等、先行きの不透明感が強まり、好調であった設備投資や個人消費も減速に転じる等、景気後退リスクが強まってまいりました。欧州経済は、減速感が見られたものの内需主導の緩やかな成長が続きました。一方、中国経済は、輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力した結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

売上原価

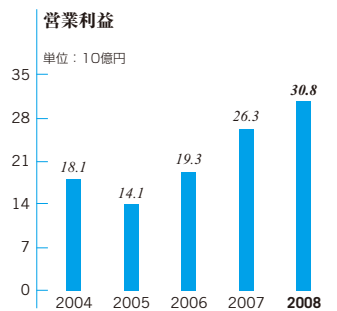
当連結会計年度の売上原価は253,710百万円と、前連結会計年度に比べ3,934百万円(△1.5%)減少しました。売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント低下して75.9%となりました。円安タイパーツ高などの為替影響や、原油、鋼材、希少金属などの原材料価格の上昇によるマイナス影響もありましたが、徹底したコスト削減を行った結果、売上原価は前連結会計年度に比べて減少し、原価率も改善しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、引き続き経費削減に努めたものの、研究開発費の増加、石油価格の高騰による運賃の上昇、財務報告にかかわる内部統制費用の発生などの要因に加え、為替影響もあり、前連結会計年度に比べ2,846百万円(6.0%)増加し、49,959百万円となりました。売上高に対する比率は14.9%と、前連結会計年度に比べて0.7ポイント上昇しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
売上高	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574
売上原価	253,710	257,644	249,935	232,019	203,261
売上高原価率	75.9%	77.8%	78.5%	78.8%	75.7%
売上総利益	80,721	73,378	68,511	62,403	65,313
販売費及び一般管理費	49,959	47,113	49,242	48,320	47,209
売上高販売費及び一般管理費比率	14.9%	14.2%	15.5%	16.4%	17.6%



営業利益

当連結会計年度の営業利益は30,762百万円と前連結会計年度に比べ4,497百万円(17.1%)増益となり、売上高営業利益率は9.2%と前連結会計年度から1.2ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,508百万円の費用・損失となり、前連結会計年度に比べ1,234百万円費用・損失が縮小しました。支払利息は有利子負債の削減に努めた結果、4,402百万円と前連結会計年度に比べ822百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

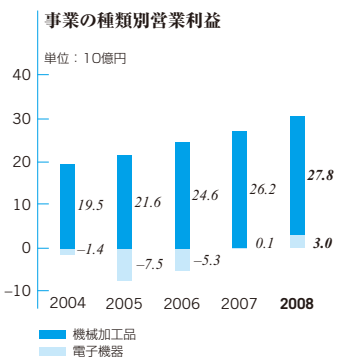
以上の結果、税金等調整前当期純利益は25,254百万円と、前連結会計年度に比べ5,731百万円(29.4%)の大幅増益となりました。

法人税等

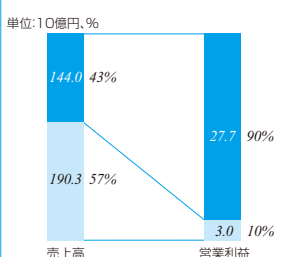
当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税として8,497百万円、法人税等調整額として△591百万円を計上したため、法人税等合計は7,906百万円となり、前連結会計年度に比べ844百万円の増加となりました。実効税率は、赤字の関係会社の減少及び赤字額の縮小、子会社の過去の税務上の累損が今期にも影響したことにより、前連結会計年度の36.2%から31.3%へと改善しました。

少数株主利益(損失)

当連結会計年度の少数株主損益は1,045百万円、前連結会計年度に比べ1,446百万円の増加となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の損益が改善されたことによります。



事業の種類別売上高と営業利益構成比



注: %は全体に占める比率

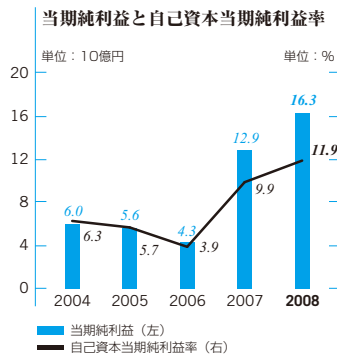
当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は16,303百万円となり、前連結会計年度に比べ3,441百万円(26.8%)の大幅増益となりました。1株当たり当期純利益は40.86円と、前連結会計年度の1株当たり当期純利益の32.23円から大幅に増加しました。

利益

単位: 百万円

3月31日に終了した各会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
営業利益	¥30,762	¥26,265	¥19,269	¥14,083	¥18,104
売上高営業利益率	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(5,508)	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(5,146)
当期純利益	16,303	12,862	4,257	5,581	6,019
売上高当期純利益率	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	40.86	32.23	10.67	13.93	15.08
潜在株式調整後	—	—	—	13.27	14.51
自己資本当期純利益率	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%
総資産当期純利益率	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%



財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機動性の維持・強化に努めております。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準(当連結会計年度末109,571百万円)に削減する中期的な目標を設けております。不透明な金利情勢による金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、中期目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネジメントには万全の体制を構築しております。

なお、当社の重要な生産拠点であるタイでは、タイ・パーツへの投機的資金流入とパーツ高への対応として、2006年12月に短期資本流入防止策が導入されました。しかし、その後、同規制のほとんどが緩和されたことから、当社のタイ・オペレーションにはほとんど影響は出ておりません。同規制は2008年3月に撤廃されました。

当社格付

2008年5月現在

	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-2

設備投資

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業11,959百万円、電子機器事業12,929百万円で、総額24,888百万円、前連結会計年度に比べ7,919百万円(46.7%)の増加となりました。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国における情報モーター関連設備等です。

次連結会計年度は、290億円を計画しております。主に、タイのボールベアリング工場建設及び増産対応、軽井沢工場における航空機部品工場の建設及び増産対応、ピボットアッセンブリーの増産対応、その他タイ連結子会社統合に伴うレイアウト変更等を予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は24.5%となりました。

フリーキャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前連結会計年度に比べ710百万円（3.1%）増加し、23,432百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは46,893百万円の収入と、前連結会計年度に比べ8,991百万円（23.7%）収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が25,254百万円と、5,731百万円増加したこと、及び売上債権の減少939百万円（前連結会計年度比4,613百万円の収入増）が主な増加要因です。減価償却費は前連結会計年度に比べ1,795百万円増加し、26,443百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

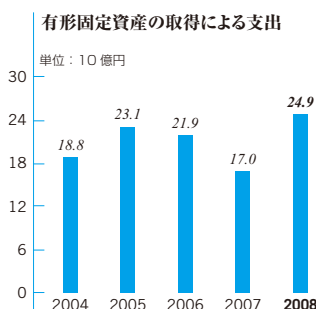
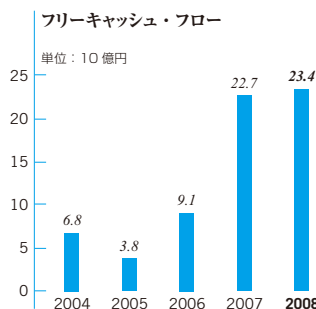
投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ8,281百万円（54.6%）支出が増加し、23,461百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出24,888百万円（前連結会計年度比7,919百万円の増加）がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,079百万円（△19.8%）支出が減少し、20,604百万円の支出となりました。借入債務の減少の16,597百万円（前連結会計年度比6,279百万円の支出の減少）、前連結会計年度配当金支払額の3,990百万円（前連結会計年度比1,197百万円の支出の増加）が主な支出でした。

現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は23,281百万円と、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。

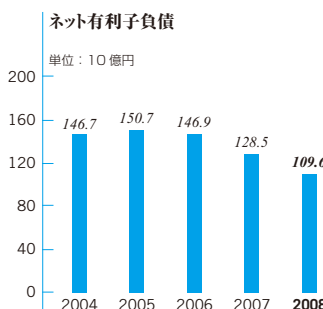


フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)
うち有形固定資産の取得による支出	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(18,825)
フリーキャッシュ・フロー	23,432	22,722	9,117	3,797	6,782

注：2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び純資産



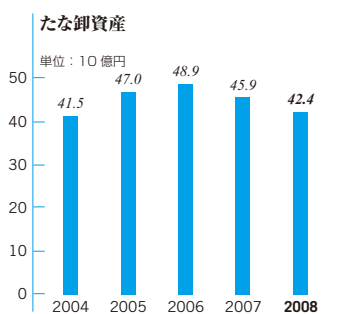
当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ34,240百万円（△9.7%）減少の320,544百万円となりました。その主な要因は、海外関連会社の資産の為替換算による目減りです。

純資産合計は131,730百万円となり、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント改善しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末に比べ18,959百万円（△14.8%）減少の109,571百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前連結会計年度末から改善し0.8倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加し、23,281百万円となりました。受取手形及び売掛金は、円高の影響により約61億円減少し、前連結会計年度末に比べ7,048百万円減少の64,835百万円となりました。たな卸資産は、東南アジアにおける販社機能をシンガポールからタイへ移管したことに伴う増加があったものの、円高の影響による約50億円の減少、加えて全社的



在庫削減努力により、前連結会計年度末に比べ3,503百万円減少し、42,401百万円となりました。繰延税金資産(短期)は8,498百万円と前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。

これらの結果、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ7,942百万円(△5.1%)減少し、148,117百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,455百万円(△12.0%)減少し、150,609百万円となりました。当連結会計年度末の有形固定資産の取得(設備投資額)は24,888百万円となり、減価償却費は26,443百万円でした。また、円高影響による減少要因が約173億円ありました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円(△17.8%)減少し9,847百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の減少により投資有価証券が減少、前連結会計年度末に比べ3,691百万円(△23.6%)減少し、11,956百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前連結会計年度末に比べて26,273百万円(13.2%)減少し、172,412百万円となりました。

繰延資産は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し15百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は円高による減少の影響が約24億円あり、前連結会計年度末に比べ3,689百万円減少し、24,055百万円となりました。短期借入債務は前連結会計年度末に比べて7,287百万円減少し、50,352百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、1年以内に返済予定の長期借入金の返済があったものの、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられたことにより、878百万円増加し、15,000百万円となりました。流動負債合計は前連結会計年度末に比べ12,834百万円(△9.8%)減少し118,321百万円となりました。

長期借入債務は、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられたことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,000百万円(△14.0%)減少し、67,500百万円となりました。その結果、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ10,578百万円(△13.0%)減少し、70,493百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が12,313百万円増加したものの、為替換算調整勘定のマイナスが22,536百万円増えたため、前連結会計年度末に比べ10,828百万円(△7.6%)減少し、131,730百万円となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ951百万円(466.2%)増加し、1,155百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2008	2007	2006	2005	2004
総資産	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915
現金及び現金同等物	23,281	21,731	24,385	21,759	24,780
流動資産	148,117	156,059	153,564	147,295	138,953
たな卸資産	42,401	45,904	48,914	46,963	41,534
流動負債	118,321	131,155	150,886	141,449	167,626
運転資本	29,796	24,905	2,678	5,846	(28,673)
有利子負債	132,852	150,261	171,272	172,453	171,485
ネット有利子負債	109,571	128,530	146,887	150,694	146,706
純資産	131,730	142,558	118,209	102,088	93,866
自己資本比率	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%
D/Eレシオ	1.0倍	1.1倍	1.5倍	1.7倍	1.8倍
ネットD/Eレシオ	0.8倍	0.9倍	1.2倍	1.5倍	1.6倍
1株当たり純資産(円)	327.25	356.75	294.65	255.82	235.21

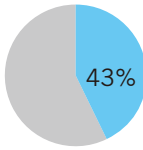
注：2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。また、2008年度、2007年度及び2006年の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業

全体に占める
売上高比率

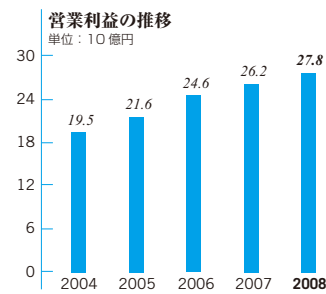
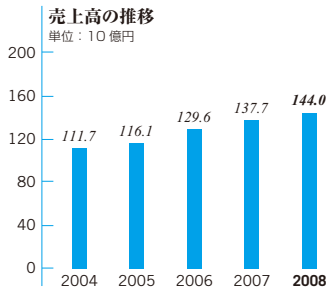


機械加工品事業の売上高は144,034百万円と、前連結会計年度に比べ6,372百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、27,750百万円と前連結会計年度に比べ1,555百万円(5.9%)の増益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は19.3%と前連結会計年度より0.3ポイント上昇しました。為替影響や原材料高騰の影響はあったものの、引き続き好調な世界の需要環境を背景として主要製品の販売が伸長し、営業利益も継続的な原価低減により増加しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率 ^(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径 ボールベアリング	各種小型モーター、家電、 情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド& スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアセンブリー	HDD	65%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。



主要製品

●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
プッシング
ピボットアセンブリー
テープガイド

●その他機械加工品

航空機用・自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ／電磁ブレーキ

事業詳細

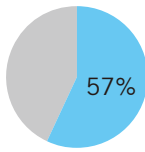
主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、自動車やモーター向けなどを中心に販売が増加し、利益も増加しました。また社内使用も含めた生産面においては、ピボットアセンブリーやファンモーター向けなどPC・デジタル家電製品向けの需要拡大に伴うミニチュアサイズ・ボールベアリングの市場の広がりにも対応し増産を実施しております。歩留まり向上と合理化による原価低減も継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化をはかりながら、基礎技術開発部門の強化もはかっております。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、世界の航空機生産が好調で、売上高と利益が増加しました。旺盛な航空機需要に対応し、軽井沢、米国、英国の3拠点で生産能力の増強を実施すると同時に、低コスト体制構築と生産能力増強を目的としてタイの前工程生産能力の拡大をさらに進めております。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出をはかっております。また2008年4月から、ロッドエンド事業部はファスナー事業部と組織統合し、民間航空機向けファスナーへの進出も図っております。

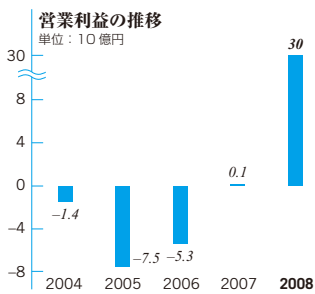
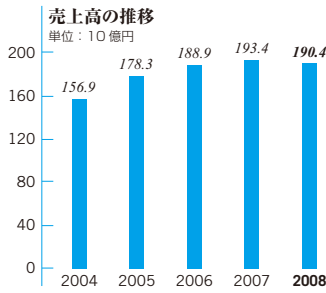
ピボットアセンブリー事業では、PCやデジタル家電等に需要が拡大しているHDD向けに売上高が増加しました。今後も年率2桁増が続くと予想されるHDD市場で圧倒的なシェアを維持することを方針としております。生産能力の増強と、部品内製化、歩留まり向上など継続的な原価低減をはかっております。

電子機器事業

全体に占める
売上高比率



電子機器事業の売上高は190,397百万円と、前連結会計年度に比べ2,963百万円(△1.5%)の減収となりました。これは、HDDスピンドルモーターの販売増加や計測機器での新市場開拓による販売増加があったものの、スピーカーの販売減少、キーボードの事業構造改革による減少があったためです。営業利益は3,012百万円と、前連結会計年度に比べ2,942百万円(43.7倍)と大幅な改善となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は1.6%と前連結会計年度より1.6ポイント改善しました。これは、為替影響や原材料高騰の影響はあったものの、事業構造改革を受けたキーボードの大幅改善、計測機器での新市場開拓による伸び、情報モーターにおける利益改善などによるものです。



主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	13%
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械	製品により 2~18%
その他電子機器		
PC用キーボード	PC	6%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、 デジタル携帯端末	8%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—
計測機器	産業機械、自動車、ゲーム機	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

HDD用スピンドルモーター事業では、原価低減活動を推進したものの、タイ・パーツ高や原材料高騰による外部環境の悪化、歩留まり低下により赤字が拡大しました。引き続き販売単価を維持し、市場の伸びが高く単価の高い2.5インチHDD向けスピンドルモーターの生産・販売の拡大に注力してまいります。

情報モーター事業では、事業再構築を完了し、営業利益が大幅に増加しました。具体的には、拠点の統廃合、外注活用の見直し、製造の効率改善を柱とした生産体制整備を行いました。また、受注内容の精査や新製品の投入により製品構成の改善も実施しております。

キーボード事業では、事業構造改革を実施し、不採算製品からの撤退、ノートPC用キーボード、無線機能付キーボード製品などの高付加価値モデルへの集中を行いました。また、製造、営業及び技術の組織再編、人員削減、設備の除却などにより固定費を大幅に削減しました。これにより売上高は減少しましたが、営業利益は大幅に改善しました。

エレクトロデバイス製品事業では、インバーターが増加したものの、液晶用LEDバックライトにおける単価下落、FDDヘッド、MOD事業の撤退により売上、営業利益が減少しました。今後は、車載向けなどの中型液晶用LEDバックライト製品の拡大をはかってまいります。

スピーカー事業では、競争激化を受け、営業利益が減少しました。

計測機器事業では、ゲーム機分野に新規参入し、営業利益が増加しました。

主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
ブラシ付DCモーター
振動モーター
VRレゾルバ

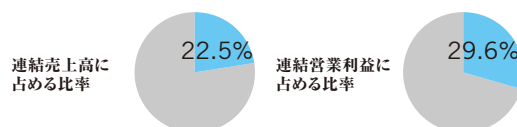
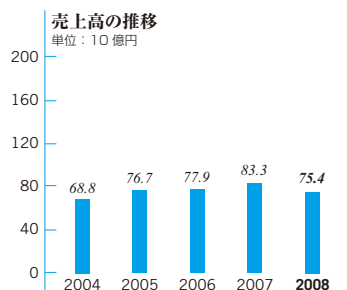
●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
カラーホイール、
液晶用ライティングデバイス、
バックライトインバーター
計測機器
ひすみゲージ、ロードセル

所在地別業績

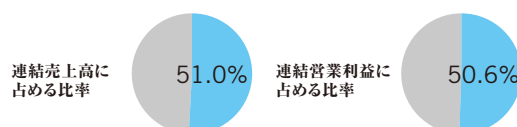
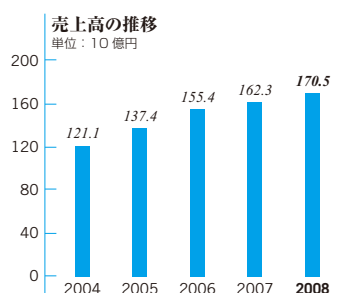
日本

日本地域は、売上高75,378百万円と前連結会計年度に比べ7,887百万円(△9.5%)の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加があり9,096百万円と前連結会計年度に比べ674百万円(△6.9%)の減益となりました。



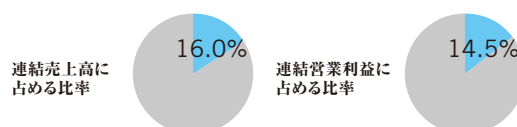
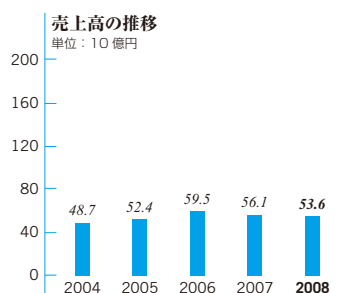
アジア(日本を除く)

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点としている重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、堅調に推移しました。この結果、売上高は170,474百万円と前連結会計年度に比べ8,144百万円(5.0%)の増収となり、営業利益は15,573百万円と前連結会計年度に比べ4,274百万円(37.8%)の大幅増益となりました。



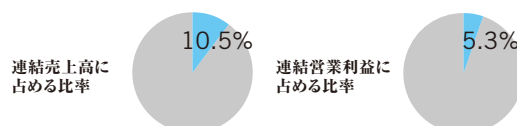
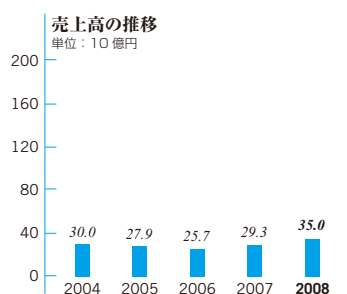
北米・南米

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は53,585百万円と前連結会計年度に比べ2,525百万円(△4.5%)の減収となりました。一方、営業利益は4,476百万円と746百万円(20.0%)の大幅増益となりました。



欧州

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は34,994百万円と前連結会計年度に比べ5,677百万円(19.4%)の増収となりましたが、営業利益も1,617百万円と151百万円(10.3%)の増益となりました。



(注)売上高：外部顧客に対する売上高

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡をとり効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業にかかわる新製品の開発速度のスピードアップ化をはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,950百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用385百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、各種プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種ベアリングの需要が増加と、新しい分野への用途の要求に応えるべく、信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

HDD（ハードディスクドライブ）業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。また、精密加工技術の域ともいえるミニチュアベアリングのさらなる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小のサイズのボールベアリングの試作開発を終え、各種の用途向けに評価中であります。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,488百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びレゾルバセンサー等の高性能製品が生まれております。また、次期からの事業化を決定しているHMSM（ヒートマネジメントシステムモジュール）製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術、エレクトロニクス技術等を融合させた研究開発も開始しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率化が達成できる新しい液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化、光学パターンの微細化に対応できる樹脂成型の技術確立を行いました。これにより、今後LED化が急速に進むノートPCやPC用液晶用モニター用バックライトへの展開が可能となります。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用の光源として現在主流になっている冷陰極管用の高効率インバーター点灯回路の開発や、一層の省エネが達成できる希ガス蛍光管点灯回路等の先端開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。当連結会計年度はインバーター関連製品の専用IC開発やソフトウェアの開発においても成果がありましたので、今後のインバーター関連製品の売上増加に寄与が見込めます。また、前連結会計年度より開発を開始したワイヤレス(無線)技術は、当連結会計年度、基礎技術検討の段階を終了し、今後はキーボードを中心とした製品開発段階へ進む予定です。

当事業にかかる研究開発費は7,077百万円であります。

来期(2009年3月期)の業績の見通し

(2008年5月現在)

わが国経済は、世界経済が減速傾向を示す中で、期前半は輸出の減少、原油価格や原材料価格の高騰に加え円高の影響で企業収益の低下が懸念され、個人消費も低迷する見込みで、低調に推移すると思われませんが、期後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を進むものと見ております。アジアでは、中国の景気拡大が続くと思われ、米国においては金融環境の悪化及び原油・商品価格高により企業の生産・在庫・雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等による一時的な景気後退が懸念されますが、減税と大幅利下げにより期後半には経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、当社の業績は、売上は海外販売比率が高いため円高による減少がありますが、ほぼ横ばいを見込んでおります。営業利益はより一層のコスト削減と製品の高付加価値化及び新市場の開拓に努め、当連結会計年度以上の達成を見込んでおります。

機械加工品事業セグメントにおいては、主力製品であるボールベアリングが、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果とさらなるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアセンブリーも需要が好調で業績が向上する見込みです。

電子機器事業セグメントにおいては、情報モーター事業が引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い、一層の業績向上に努めます。HDD用スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心に業績の安定が見込まれます。スピーカー事業は事業構造改革を実施しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器ほかも順調に推移する見込みです。

以上の状況を踏まえて、2008年5月現在の次期業績見込みとしては、売上高は330,000百万円に微減、営業利益32,000百万円に増加、当期純利益17,000百万円に増加と予想しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2008年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループの海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

連結貸借対照表

2008年及び2007年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 23,281	¥ 21,731	\$ 232,375
受取手形及び売掛金(注記2-d)：			
営業債権	64,835	71,883	647,127
その他	866	1,440	8,643
	65,701	73,323	655,770
貸倒引当金(注記2-d)	(202)	(249)	(2,021)
受取手形及び売掛金合計	65,499	73,074	653,749
たな卸資産(注記2-e)	42,401	45,904	423,205
繰延税金資産(注記6)	8,498	7,056	84,820
前払費用及びその他流動資産	8,438	8,294	84,216
流動資産合計	148,117	156,059	1,478,365
有形固定資産(注記2-f及び5)：			
土地	14,467	15,528	144,401
建物及び構築物	102,404	112,534	1,022,100
機械装置及び運搬具	282,299	311,703	2,817,635
建設仮勘定	2,236	1,772	22,315
	401,406	441,537	4,006,451
減価償却累計額	(250,797)	(270,473)	(2,503,216)
有形固定資産合計	150,609	171,064	1,503,235
無形固定資産：			
のれん(注記2-j)	6,921	8,794	69,076
その他	2,926	3,180	29,205
無形固定資産合計	9,847	11,974	98,281
投資その他の資産：			
関連会社に対する投資(注記2-g)	156	143	1,563
投資有価証券(注記2-g)	6,503	11,176	64,903
長期貸付金	38	54	377
繰延税金資産(注記6)	1,977	990	19,734
その他(注記2-h)	3,285	3,284	32,790
	11,959	15,647	119,367
貸倒引当金(注記2-d)	(3)	(0)	(33)
投資その他の資産合計	11,956	15,647	119,334
繰延資産	15	40	153
資産合計	¥ 320,544	¥ 354,784	\$ 3,199,368

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

単位：千米ドル
(注記3)

負債及び純資産	単位：百万円		2008
	2008	2007	
流動負債：			
短期借入債務(注記4)	¥ 50,352	¥ 57,639	\$ 502,572
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記4)	15,000	14,122	149,716
支払手形及び買掛金：			
営業債務	24,055	27,744	240,091
その他	9,648	10,423	96,299
支払手形及び買掛金合計	33,703	38,167	336,390
未払法人税等(注記6)	3,517	4,419	35,104
未払費用及びその他流動負債	15,749	16,808	157,188
流動負債合計	118,321	131,155	1,180,970
固定負債：			
長期借入債務(注記4)	67,500	78,500	673,720
その他(注記2-h)	2,993	2,571	29,871
固定負債合計	70,493	81,071	703,591
負債合計	188,814	212,226	1,884,561
純資産(注記10)：			
株主資本：			
資本金(普通株式)			
授權株式数———1,000,000,000株			
発行済株式数：2008年度—399,167,695株			
2007年度—399,167,695株	68,259	68,259	681,294
資本剰余金	94,757	94,757	945,773
利益剰余金	28,168	15,855	281,156
自己株式	(97)	(80)	(970)
株主資本合計	191,087	178,791	1,907,253
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	1,756	3,295	17,525
繰延ヘッジ損益	(0)	—	(2)
為替換算調整勘定	(62,268)	(39,732)	(621,504)
評価・換算差額等合計	(60,512)	(36,437)	(603,981)
少数株主持分	1,155	204	11,535
純資産合計	131,730	142,558	1,314,807
負債及び純資産合計	¥320,544	¥354,784	\$3,199,368

連結損益計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥334,431	¥331,022	¥318,446	\$3,337,970
売上原価(注記9)	253,710	257,644	249,935	2,532,286
売上総利益	80,721	73,378	68,511	805,684
販売費及び一般管理費(注記2-j及び9)	49,959	47,113	49,242	498,644
営業利益	30,762	26,265	19,269	307,040
その他収益・費用：				
受取利息	688	544	258	6,865
持分法による投資利益	14	—	5	143
持分法による投資損失	—	(5)	—	—
支払利息	(4,402)	(5,224)	(4,771)	(43,937)
投資有価証券及び関係会社株式売却益 為替差損(注記2-b)	—	0	191	—
固定資産売却及び除却損	(713)	(1,688)	(870)	(7,119)
関係会社事業整理損	(999)	(56)	(86)	(9,967)
新株引受権戻入益	—	—	447	—
製品補償損失戻入益	—	572	—	—
事業構造改革損失引当金戻入額	202	—	—	2,014
減損損失	(72)	(74)	(967)	(718)
事業構造改革損失	—	(40)	(3,475)	—
和解損失	—	(808)	—	—
支払補償金	—	(70)	—	—
海外子会社退職給付費用	(116)	—	—	(1,158)
その他---純額	364	787	(36)	3,632
税金等調整前当期純利益	25,254	19,523	9,620	252,064
法人税等(注記6)：				
法人税	8,497	6,249	5,567	84,809
法人税等調整額	(591)	813	1,574	(5,902)
	7,906	7,062	7,141	78,907
少数株主利益又は損失(△)	1,045	(401)	(1,778)	10,433
当期純利益	¥ 16,303	¥ 12,862	¥ 4,257	\$ 162,724
1株当たり(注記11)：				
当期純利益	¥40.86	¥32.23	¥10.67	\$0.41
現金配当金	10.00	10.00	7.00	0.10

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	
2005年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 5,519	¥(56)	¥168,479	¥ 1,575	¥(67,965)	¥(66,390)	¥ 2,534	¥104,623
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(2,793)	—	(2,793)	—	—	—	—	(2,793)
当期純利益	—	—	4,257	—	4,257	—	—	—	—	4,257
自己株式の取得	—	—	—	(11)	(11)	—	—	—	—	(11)
自己株式の処分	—	—	(0)	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,853	11,181	14,034	(1,902)	12,132
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,464	(10)	1,454	2,853	11,181	14,034	(1,902)	13,586
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(3,990)	—	(3,990)	—	—	—	—	(3,990)
当期純利益	—	—	12,862	—	12,862	—	—	—	—	12,862
自己株式の取得	—	—	—	(15)	(15)	—	—	—	—	(15)
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1,133)	17,052	15,919	(428)	15,491
連結会計年度中の変動額合計	—	0	8,872	(14)	8,858	(1,133)	17,052	15,919	(428)	24,349
2007年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥15,855	¥(80)	¥178,791	¥ 3,295	¥(39,732)	¥(36,437)	¥ 204	¥142,558

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		少数株主持分
2007年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥15,855	¥(80)	¥178,791	¥ 3,295	¥—	¥(39,732)	¥(36,437)	¥ 204	¥142,558
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	(3,990)	—	(3,990)	—	—	—	—	—	(3,990)
当期純利益	—	—	16,303	—	16,303	—	—	—	—	—	16,303
自己株式の取得	—	—	—	(18)	(18)	—	—	—	—	—	(18)
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1,539)	(0)	(22,536)	(24,075)	951	(23,124)
連結会計年度中の変動額合計	—	0	12,313	(17)	12,296	(1,539)	(0)	(22,536)	(24,075)	951	(10,828)
2008年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥28,168	¥(97)	¥191,087	¥ 1,756	¥(0)	¥(62,268)	¥(60,512)	¥1,155	¥131,730

単位：千ドル(注記3)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		少数株主持分
2007年3月31日残高	\$681,294	\$945,772	\$158,256	\$(795)	\$1,784,527	\$ 32,887	\$—	\$(396,574)	\$(363,687)	\$ 2,041	\$1,422,881
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	(39,824)	—	(39,824)	—	—	—	—	—	(39,824)
当期純利益	—	—	162,724	—	162,724	—	—	—	—	—	162,724
自己株式の取得	—	—	—	(180)	(180)	—	—	—	—	—	(180)
自己株式の処分	—	1	—	5	6	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(15,362)	(2)	(224,930)	(240,294)	9,494	(230,800)
連結会計年度中の変動額合計	—	1	122,900	(175)	122,726	(15,362)	(2)	(224,930)	(240,294)	9,494	(108,074)
2008年3月31日残高	\$681,294	\$945,773	\$281,156	\$(970)	\$1,907,253	\$ 17,525	\$(2)	\$(621,504)	\$(603,981)	\$11,535	\$1,314,807

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

単位：千米ドル
(注記3)

	単位：百万円			
	2008	2007	2006	2008
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 25,254	¥ 19,523	¥ 9,620	\$ 252,064
減価償却費	26,443	24,648	23,972	263,927
減損損失	72	74	967	718
のれん償却額	1,059	1,079	1,073	10,571
受取利息及び受取配当金	(796)	(610)	(330)	(7,941)
支払利息	4,402	5,224	4,771	43,937
有形固定資産除却・売却損	531	1,505	455	5,300
新株引受権戻入益	—	—	(447)	—
売上債権の減少(増加)額	939	(3,674)	(110)	9,373
たな卸資産の減少(増加)額	(1,545)	6,403	2,082	(15,417)
仕入債務の(減少)増加額	(1,304)	(1,629)	(1,215)	(13,018)
事業構造改革損失引当金の(減少)増加額	(264)	(2,650)	3,286	(2,639)
和解損失	—	808	—	—
関係会社事業整理損	999	56	—	9,967
製品補償損失引当金の減少額	—	(577)	—	—
その他	5,015	(3,001)	(6,760)	50,064
小計	60,805	47,179	37,364	606,906
利息及び配当金の受取額	796	611	330	7,944
利息の支払額	(4,438)	(5,252)	(4,844)	(44,293)
法人税等の支払額	(9,462)	(4,636)	(4,613)	(94,443)
和解金の支払額	(808)	—	—	(8,065)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,893	37,902	28,237	468,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(248,409)
有形固定資産の売却による収入	2,037	5,188	3,047	20,330
無形固定資産の取得による支出	(663)	(697)	(311)	(6,623)
子会社株式の取得による支出	—	—	(342)	—
貸付による支出	(22)	(32)	(18)	(219)
その他	75	(2,670)	401	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(234,171)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の減少額	(16,597)	(22,876)	(4,567)	(165,652)
配当金の支払額	(3,990)	(2,793)	(2,793)	(39,828)
少数株主への配当金の支払額	—	—	(14)	—
その他	(17)	(14)	(6)	(173)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,604)	(25,683)	(7,380)	(205,653)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,278)	307	889	(12,752)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,550	(2,654)	2,626	15,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,731	24,385	21,759	216,902
VII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 23,281	¥ 21,731	¥ 24,385	\$ 232,375

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社42社(子会社41社、関連会社1社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2008年及び2007年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2008	2007	2008
商品及び製品	¥19,936	¥22,408	\$198,988
仕掛品	11,073	11,808	110,519
原材料	8,233	8,096	82,170
貯蔵品	3,159	3,592	31,528
	<u>¥42,401</u>	<u>¥45,904</u>	<u>\$423,205</u>

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2008年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

また、在外連結子会社が従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当連結会計年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	2008			2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥5,373	¥7,537	¥2,164	¥3,081	¥8,482	¥5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3	2	(1)	—	—	—
合計	¥5,376	¥7,539	¥2,163	¥3,081	¥8,482	¥5,401

単位：千ドル(注3)

	2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$53,634	\$75,228	\$21,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31	28	(3)
合計	\$53,665	\$75,256	\$21,591

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2008年及び2007年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2008年及び2007年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(30,210)	¥(30,125)	\$(301,530)
年金資産	25,985	29,525	259,357
未積立退職給付債務	(4,225)	(600)	(42,173)
未認識過去勤務債務	8	987	84
未認識数理計算上の差異	4,221	(565)	42,129
連結貸借対照表上額純額	4	(178)	40
前払年金費用	1,711	1,483	17,081
退職給付引当金	¥ (1,707)	¥ (1,661)	\$ (17,041)

退職給付費用の内訳	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 1,279	¥ 2,269	\$ 12,766
利息費用	1,266	1,159	12,638
期待運用収益	(1,403)	(1,343)	(14,001)
過去勤務債務の費用処理額	2	2	21
数理計算上の差異の費用処理額	(311)	(62)	(3,106)
退職給付費用	¥ 833	¥ 2,025	\$ 8,318

上記の退職給付費用以外に海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を特別損失として計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎	2008	2007
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

i) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

j) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しており、2008年度及び2007年度の償却費は、それぞれ1,059百万円及び1,079百万円です。

k) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2008年3月31日現在の為替相場である1米ドル=100.19円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2008年及び2007年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ2.20%及び2.35%です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
短期借入金	¥50,352	¥57,639	\$502,572
合計	¥50,352	¥57,639	\$502,572

2008年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2009年	¥15,000	\$149,716
2010年	18,000	179,659
2011年	12,000	119,772
2012年	21,500	214,592
2013年以降	16,000	159,697
	¥82,500	\$823,436

2008年及び2007年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
		2008	2007	2008
円建無担保社債				
利率：年3.0%	満期2008年	¥15,000	¥15,000	\$149,716
円建無担保社債				
利率：年1.39%	満期2010年	10,000	10,000	99,810
円建無担保社債				
利率：年1.26%	満期2011年	10,000	10,000	99,810
円建無担保社債				
利率：年1.7%	満期2012年	1,500	1,500	14,972
銀行借入等				
利率：年0.85%から年2.05%		46,000	56,122	459,128
		82,500	92,622	823,436
控除：1年以内に返済予定の額		15,000	14,122	149,716
		¥67,500	¥78,500	\$673,720

5. 固定資産の減損

当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
			2008	2007	2008
遊休資産	旧京都工場、	建物及び構築物	¥—	¥42	\$ —
	旧茨城工場、	機械装置及び運搬具	—	6	—
	旧一関工場、	工具器具及び備品	—	0	—
	旧金ヶ崎工場の4施設	土地	72	26	718
	(京都府八幡市 他)	計	¥72	¥74	\$718

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度末及び前連結会計年度末に減損処理の対象となる固定資産(土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2008年度及び2007年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ8,614百万円及び6,262百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 872	¥ 793	\$ 8,704
投資有価証券評価損	1,374	1,619	13,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054	2,332	40,464
未実現たな卸資産売却益	1,449	1,729	14,459
減価償却費損金算入限度超過額	1,058	783	10,564
繰越欠損金	1,630	1,257	16,274
繰越外国税控除	352	557	3,513
減損損失	128	361	1,276
その他	1,806	1,468	18,024
小計	12,723	10,899	126,990
評価性引当額	(1,611)	(746)	(16,078)
繰延税金資産合計	¥11,112	¥10,153	\$110,912

繰延税金負債	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
海外子会社減価償却認容額	¥1,346	¥1,544	\$13,440
その他有価証券評価差額金	138	2,106	1,377
その他	1,014	241	10,122
繰延税金負債合計	2,498	3,891	24,939
繰延税金資産の純額	¥8,614	¥6,262	\$85,973

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
流動資産—繰延税金資産	¥ 8,498	¥ 7,056	\$ 84,820
固定資産—繰延税金資産	1,977	990	19,734
流動負債—その他	(1,330)	(1,206)	(13,281)
固定負債—その他	(531)	(578)	(5,300)
繰延税金資産の純額	¥ 8,614	¥ 6,262	\$ 85,973

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2008	2007
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%
のれん償却額	1.2	2.1
海外連結子会社の税率差	(12.9)	(13.2)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	(4.3)	5.7
受取配当金の消去に伴う影響額	8.3	2.8
その他	(0.0)	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	36.2%

7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円					
	2008			2007		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,595	¥ 618	¥ 977	¥1,439	¥ 742	¥ 697
工具器具及び備品	2,225	1,201	1,024	2,388	1,313	1,075
ソフトウェア	21	10	11	33	12	21
計	¥3,841	¥1,829	¥2,012	¥3,860	¥2,067	¥1,793

	単位：千米ドル(注記3)		
	2008		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$15,923	\$ 6,174	\$ 9,749
工具器具及び備品	22,206	11,984	10,222
ソフトウェア	214	103	111
計	\$38,343	\$18,261	\$20,082

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
	1年以内	¥ 889	¥ 896
1年超	1,123	897	11,206
計	¥2,012	¥1,793	\$20,082

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
	支払リース料	¥1,144	¥1,080
減価償却費相当額	1,144	1,080	11,426

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

8. デリバティブに関する情報

1. 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。

3. 取引の利用目的

当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

9. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2008年及び2007年の3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,950百万円と9,000百万円です。

10. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

11.1 株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2008	2007
潜在株式調整前	399,013	399,037
潜在株式調整後	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

12. 訴訟

2008年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

13. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2008年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

14. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥144,034	¥190,397	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	10,062	5,414	15,476	(15,476)	—
売上高計	154,096	195,811	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,799	319,145	(15,476)	303,669
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
資産	189,149	192,202	381,351	(60,807)	320,544
減価償却費	13,635	12,808	26,443	—	26,443
減損損失	31	41	72	—	72
資本的支出	12,292	13,259	25,551	—	25,551

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：千ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,437,612	\$1,900,358	\$3,337,970	\$ —	\$3,337,970
内部売上高	100,429	54,039	154,468	(154,468)	—
売上高計	1,538,041	1,954,397	3,492,438	(154,468)	3,337,970
営業費用	1,261,065	1,924,333	3,185,398	(154,468)	3,030,930
営業利益	276,976	30,064	307,040	—	307,040
資産	1,887,909	1,918,373	3,806,282	(606,914)	3,199,368
減価償却費	136,093	127,834	263,927	—	263,927
減損損失	308	410	718	—	718
資本的支出	122,686	132,346	255,032	—	255,032

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥137,662	¥193,360	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	7,213	4,135	11,348	(11,348)	—
売上高計	144,875	197,495	342,370	(11,348)	331,022
営業費用	118,680	197,425	316,105	(11,348)	304,757
営業利益	26,195	70	26,265	—	26,265
資産	216,595	224,048	440,643	(85,859)	354,784
減価償却費	12,507	12,141	24,648	—	24,648
減損損失	31	43	74	—	74
資本的支出	8,423	9,243	17,666	—	17,666

2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

単位：百万円

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 75,378	¥170,474	¥53,585	¥34,994	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	163,898	169,604	2,034	1,210	336,746	(336,746)	—
売上高計	239,276	340,078	55,619	36,204	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,180	324,505	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,669
営業利益	9,096	15,573	4,476	1,617	30,762	—	30,762
資産	127,492	231,262	30,543	22,143	411,440	(90,896)	320,544

単位：千米ドル
(注記3)

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 752,355	\$1,701,508	\$534,832	\$349,275	\$3,337,970	\$ —	\$3,337,970
内部売上高	1,635,875	1,692,825	20,299	12,078	3,361,077	(3,361,077)	—
売上高計	2,388,230	3,394,333	555,131	361,353	6,699,047	(3,361,077)	3,337,970
営業費用	2,297,435	3,238,896	510,462	345,214	6,392,007	(3,361,077)	3,030,930
営業利益	90,795	155,437	44,669	16,139	307,040	—	307,040
資産	1,272,507	2,308,238	304,854	221,005	4,106,604	(907,236)	3,199,368

単位：百万円

2007年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 83,265	¥162,330	¥56,110	¥29,317	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	163,915	165,062	1,751	1,081	331,809	(331,809)	—
売上高計	247,180	327,392	57,861	30,398	662,831	(331,809)	331,022
営業費用	237,410	316,093	54,131	28,932	636,566	(331,809)	304,757
営業利益	9,770	11,299	3,730	1,466	26,265	—	26,265
資産	162,335	258,046	35,692	21,326	477,399	(122,615)	354,784

2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥174,483	¥43,139	¥39,421	¥257,043
連結売上高				¥334,431
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：千ドル (注記3)			
	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	\$1,741,527	\$430,572	\$393,460	\$2,565,559
連結売上高				\$3,337,970
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥166,256	¥44,927	¥35,120	¥246,303
連結売上高				¥331,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

15. 後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は374百万円(特別損失)の見込みであります。

ミネベア株式会社
取締役会御中

我々は、ミネベア株式会社及び子会社の2007年及び2008年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに2008年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び慣行に準拠して監査を行った。この監査の基準、手続き及び慣行は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円貨で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に継続して準拠して、2007年及び2008年3月31日現在のミネベア株式会社及び子会社の連結財政状態並びに2008年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2008年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3.に記載された方法に基づいて行われている。

2008年6月27日

新日本監査法人

注：本監査報告書は、Minebea Co, Ltd.
Financial Report 2008に掲載されている
“Report of Independent Auditors”を
翻訳したものです。